

平成 22 年 6 月 7 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007 ～ 2009

課題番号：19530615

研究課題名（和文） 自然災害の危機的介入後のアフター・ケアのガイドライン作成

研究課題名（英文） Establishing natural disaster aftercare guideline

研究代表者

五十嵐 透子（IGARASHI TOKO）

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：90293349

研究成果の概要（和文）：

中越地震発生後の小中学校での児童生徒ならびに保護者および教職員への“こころのケア”の個別相談と健康調査票結果に基づき、自然災害後の危機的介入後のアフター・ケアのガイドライン作成を行った。ポストベンションを“ハネムーン期”“現実直面期”“立て直し期”の3つに区分し、個別相談は相談内容を14、対応を9つに分類し分析検討を行った。各期の相談内容と対応、健康調査票の経時的变化から小学6年生の変化の特徴と危機的体験をした児童生徒の回復においても分離-個体化の過程を考慮したアフター・ケアの必要性が考えられた。

研究成果の概要（英文）：

This study focused on “the Mid Niigata Prefecture Earthquake” in 2004, especially psychological aftercare for elementary and junior high school students, their families, and teachers in school settings in order to establish the natural disaster aftercare guideline. Data were individual school counseling materials and the PTSD screening questionnaires. “Postvention” was divided into the three phases: “honeymoon”, “reality facing”, and “re-building.” Individual counseling were analyzed into 14 problem categories and 9 psychological cares. Also, the PTSD screening questionnaires were chronologically analyzed based on 5 categories and each item. Results indicated that the 6th graders’ reactions were different from other graders’ ones, and suggested the possibility of using Margaret Mahler’s separation-individuation process for the natural disaster aftercare guideline.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：危機的介入（自然災害、アフター・ケア、ガイドライン、教育機関）

## 1. 研究開始当初の背景

中越地震発生後2年間の継続した心理的援助を通し、個別相談やコンサルテーションおよび不定期での実施された児童生徒の健康調査票の結果が蓄積されていた。継続した実施とともに、自然災害による危機的状況を体験した児童生徒に対し、どのようなアフター・ケアが必要であるのかを国内外の文献を含め、専門家との意見交換を行い、ガイドラインの作成の必要性、特に学校という教育機関における危機的管理のあり方の検討の高い必要性があった。

## 2. 研究の目的

(1) 中越地震における心理的援助の特徴の明確化

(2) 自然災害危機介入後のアフター・ケアのガイドライン作成

## 3. 研究の方法

対象：中越地震の震源地であった川口町の小・中学校の児童生徒および教職員、保護者  
データ：個別相談とコンサルテーションのデータおよび健康調査票

以上の2種類の質および量的データの分析

## 4. 研究成果

### 1. はじめに

本プロジェクトは、2004年10月23日、土曜日の午後5時56分頃に新潟県北魚沼郡川口町を震源とする震度7、マグニチュード6.8規模の直下型地震で、“新潟県中越地震 (The Mid Niigata Prefecture Earthquake in 2004、Niigata Prefecture Chuetsu Earthquake)”後の、教育機関での心理的支援を中心とした自然災害後のアフターケア・ガイドラインの作成を行い、今後を活用することを目的とするものである。1995年1月17日に発生した兵庫県南部地震 (The South Hyogo Prefecture Earthquake in 1995) (気象庁)、後に「阪神淡路大震災復興の基本方針及び組織に関する法律」(1995年2月24日)とされ“阪神・淡路大震災”と呼ばれる大災害から10年を迎えるに当たり、さまざまな地域で続発する自然災害や人工災害への対応マニュアル作成が行われるように

なっていた時期に、新潟県中越地震は発生した。

### 1. クライシス・マネジメントにおけるポストベンション

危機的対応 (crisis management) は、国レベルから、企業や公的機関、学校や家庭まで、さまざまなレベルで求められている。発生を防止する予防的対応はもとより、発生した場合の、“安全”を最優先とした迅速かつ適切な対応により、被害を最小限にすること、被害を受けた場合には、早期発見、早期対応を行い、状態の増悪化につながらないように対応が含まれる。特に、自然災害の“地震”の場合は、個人・家族・組織・地域社会などのすべてのレベルで危機的状态に直面している (心の教育総合センター, 2002)。そのため、対応も個人、家族、組織、そして地域社会を網羅した対応が求められる。学校という組織においては、学校内 (児童生徒・教職員・建物・ライフラインなど)、該当地域、市や県レベルでのものとなる。

包括的緊急対応 (comprehensive emergency management : CEM) は、1970年代にアメリカで最初に開発され、出来事発生前、発生中、そして発生後を網羅し、予防-準備-対応-回復アプローチ (prevention, preparedness, response and recovery : PPRR) の4段階を含んでいる (Cronstedt, 2002)。しかし、本プロジェクトでは、地域精神保健活動における第1予防と第2次予防には焦点を置かず、発生後の第3次予防を中心としつつ、そこには時間的経過のなかでの第1次および第2次予防を必要とする状態に焦点を当てている。

### 2. ポストベンション (postvention)

1980年代に、Shneidman (1981) が自殺に関する予防 (prevention) に対する用語として

ポストベンション (postvention) の概念を提唱した。自殺という危機的状況後に対応として用いられるさまざまなことを総称しての用語である。ポストベンションは、概念の紹介以降、自殺を体験した人々を対象とした研究が多いが、MacNeil & Topping (2007) は教育現場の危機的管理に関するポストベンション研究をレビューし、ポストベンションの方法と効果を考察している。その一方で国内では、西田・野上・住友・神藤・齊藤・佐藤・吉田・清水・柳原・山本・森田・寺村・坂口・田中(1998)が指摘しているように、災害後の被災者の心理を継続的に調べた実証的な研究は少なく、ポストベンションのあり方を縦断的に検討する必要があるだろう。

Table 1 本プロジェクトのポストベンション・フェーズ

フェーズ	年月
ハネムーン期	2004年10月23日から2005年3月末
現実直面期	2005年4月から2006年3月末まで
立ち直り期	2006年4月以降から (研究対象は2010年3月まで)

## II. 地震発生後の回復過程とアフターケアのガイドライン

### 1. 3段階と分析対象

すべての危機的状態は、単純ではなくさまざまな要因が関連した複雑な出来事であるが、本プロジェクトでは、ポストベンションとして Raphael (1986/1989) が提唱した回復プロセスを3つに区分し、分析検討を行った。第1期は“ハネムーン期”で、中越地震発生後の2004年10月23日から2005年3月末まで、第2期は“現実直面期”で、2005年4月から2006年3月末まで、そして第3期は“立て直し期”で2006年4月以降から、研究対象とした2010年3月末までである (Table 1)。

地震発生後から5年半の経過の中で、新潟県教育委員会が実施した児童生徒の状態把握のためを目的とした健康調査票と個別相談の内容から検討した。健康調査票は、“阪

神・淡路大震災”時にも用いられた20項目からなる PTSD 発症予防のためのスクリーニングを目的としたものである。小中学校で、健康調査票の実施時期が異なり、低学年では項目数と表記も異なったため、小学生においては項目ごとに“ハネムーン期”となる2004年11月と12月、“現実立て直し期”の2005年11月の3回のデータを分析し、学年によってどのような影響の違いがあるかの検討を行うこととした。さらに、小学3年生から中学3年生までは、20項目に「あてはまる」にチェックされた場合を1点、チェックされなかった場合を0点として項目ごとの推移と、5 カテゴリー (I-再体験; II-過覚醒; III-回避・無気力; IV-身体反応; V-その他 (怒り・退行など) に区分した推移を分析した。加えて、小学生から中学生に進学し3期にわたって追跡できた185名も検討対象とした。これらの分析結果をアフターケア・ガイドライン作成のためのデータとした。

### 2. 個別相談分類

“こころのケア”として中越地震後に臨床心理士がスクール・カウンセラーとして実施した個別相談の内容は、外部専門家と検討し小中学校を合わせ以下の14分類に区分し、対応は9つに分類した。

Table 2 個別相談内容の分類

	相談内容
1	地震に対する反応
2	急性期反応とは異なる反応
3	避難所などの住居・転居関連
4	地震やその前後の生活での疎外感
5	身体反応
6	発達障害関連
7	進路関連
8	友人関係
9	家族関係
10	勉強関係
11	学校生活関連
12	健康障害
13	保護者相談: 13-1 保護者自身の悩み; 13-2 児童生徒に関する相談
14	その他: 14-1 登校意欲低下; 14-2 自己アイデンティティや自尊心; 14-3 不明・不安定

Table 3 個別相談への対応分類

対応	
1	受容・共感
2	適応・修復への働きかけ
3	情報提供や正常化など
4	認知的再構成化
5	リラクゼーション指導
6	非言語的活動・カタルシス
7	家族への働きかけ
8	教職員へのコンサルテーション
8-1	SCによるフォローアップ
8-2	かかわり方への留意点の話し合い
8-3	特定のトレーニング
8-4	家族へのかかわり方
8-5	知識やスキル伝達

### 3. 結果

#### 1) 3期における個別相談と対応の結果

中学校での相談結果を Figure 1 に示した。

I期においては、14部類のすべての相談がみられたが、「急性ストレス反応」と地震に直接関連することに関しては、その後減少していた。しかし、「友人関係」「家族関係」「登校意欲低下」などはI期からIII期を通じてみられた。

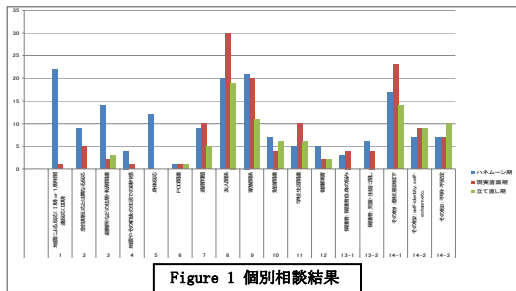


Figure 1 個別相談結果

それぞれの相談に対する対応 (Figure 2) では、「受容・共感」「認知的再構成化」「リラクゼーション」「家族への働きかけ」「知識やスキルの提供」などがI期において多くみられたが、その後も継続して効果的な対応として用いられていた。

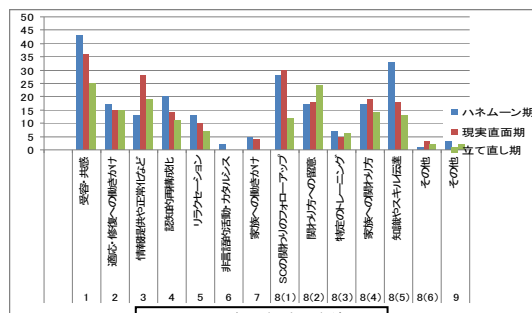
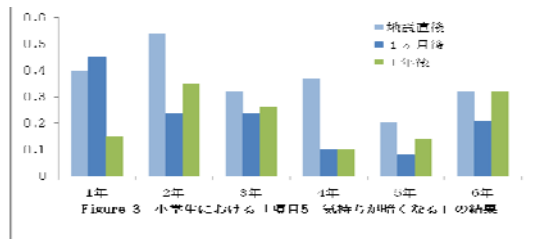


Figure 2 個別相談対応結果

#### 2) 健康調査票結果

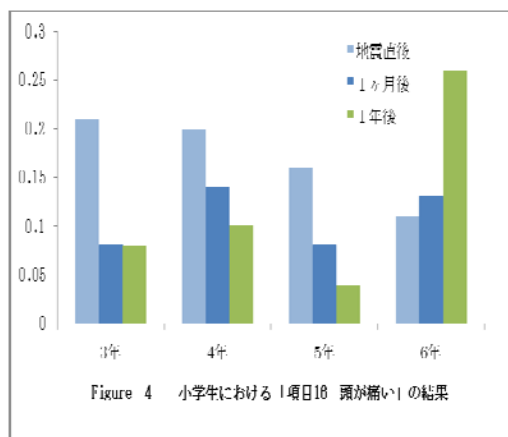
##### (1) 小学校

小学生では項目ごとに状態の変化を、「学年 X 時期」の 2 要因分散分析を行った。項目 2 の「いらいらする」以外で、時期あるいは学年の主効果か交互作用が示された。その 1 つとして 1 年かあら 6 年までの比較検討が可能な項目 5 の「気持ちが暗くなる」の結果を Figure 3 に示した。



時期と学年の主効果および交互作用がみられた。時期の主効果について下位検定を行ったところ、直後が 1 ヶ月後、1 年後よりも高かった。「気持ちが暗くなる」のは地震直後に顕著にみられ、その後は低下していた。学年の主効果について下位検定を行ったところ、1・2 年生が 5 年生より有意に高く、2 年生が 4 年生より有意に高く、また 1 年生が 4 年生より高い有意傾向がみられた。学年が低い方が「気持ちが暗くなる」と答えていた。交互作用の下位検定を行ったところ、地震直後においては、2 年生が 5 年生よりも、1 ヶ月後においては 1 年生が 4・5 年生よりも有意に高く、地震からしばらくは低学年の方がより気持ちが暗くなることが示された。

加えて、個別相談で年齢が低いほど、身体症状がみられたため、その 1 つである項目 8 「頭が痛い」の結果 (Figure 4) を検討した。交互作用に有意差がみられ、下位検定において、1 年後に 6 年生が 4・5 年生よりも有意に高く、6 年生が直後よりも 1 年後の方が高いという有意傾向が示された。



## (2) 小学4年生から中学1年生

地震発生時のI期からIII期にかけて健康調査票による「学年(被験者間) X 時期(被験者内)」の2要因混合計画分散分析を行った。20項目を5因子に区分し比較検討した結果、“再体験”“過覚醒”“回避・無気力”“身体反応”の4因子で発生時の学年と時期ともに主効果がみられ、4因子ともに時間の経過に伴い有意に低下する傾向が示された。発生時の学年において、“再体験”では4・6年生が5年生と中1年生よりも高かった。“過覚醒”と“回避・無力感”は、小学生よりも中1年生が有意に低かった。“身体反応”は、I期が他時期よりも有意に高く、かつ6年生が他学年よりも有意に高く、6年生では“現実直面期”であるII期がもっとも高かった。“怒り・不信感”因子は、時期でのみ有意差がみられ、“立ち直り期”のIII期が有意にI期、II期よりも低かった。全体的には、中学生が他学年よりも低い値が示された。

加えて、自宅の家屋損壊状態と健康調査票の結果に有意な関係はみられず、中越地震後に仮設住宅に居住した50-60歳代を対象とした被災後10ヵ月から2年5ヵ月間の検討との同様の結果が示された。

## 4. 考察：アフターケア・ガイドライン

対象となった地域は豪雪地域であり、特に地震発生年の積雪量は例年にない多さで、春を迎えてもまだ雪が地面を覆い尽くして

いる状態であった。しかし年度が新しくなり、雪解けの時期を迎えるなか、“現実直面期”の2005年4月以降は、雪で覆われていた被災現場に直面し、生活の再設計を始める家庭環境での生活となった。児童生徒のデータではないが、地震直後の“衝撃期”において12-25%は冷静に状況を把握して行動をするが、75%は一過性に驚きと当惑を体験し、12-25%は錯乱や不安、無力、ヒステリーなどの反応を示すことが報告されている(中村・神村, 2009)。その後のハネムーン期には、多くが冷静さを取り戻すとされている。しかし、対象となった地域は震度5以上の余震が多発し、高揚した状態でも不安と恐怖感を強く体験していた。加えて、特に地震発生後2ヵ月以内の12月16日に例年よりも早く積雪が始まり、それも豪雪となった。雪ですべてが覆われてしまう状態も、現実を直視する状態を回避しやすくしてくれたように思われる。さらに、豪雪の中、雪掘り、結露への対応など生きていくために多忙であり、考えている時間もない状態でもあり、強い恐怖感への対処として、よりハネムーン状態を高めやすさがみられたかもしれない。これは小学6年生の1年後にストレス反応が有意に高い結果にも共通するよう思われる。加えて、地震発症学年間比較においても、6年生がもっともストレス反応が高いことが示されたが、同級生が地震による死亡という身近な存在の喪失体験の影響もあるのかもしれない。

加えて、都市型は、被災者が共同体を作りにくい、地方型は住民の凝集性が高まりやすい傾向をもつとされ、共同意識や同胞感覚などの高まりもみられ、特に、避難所への距離の遠さや不便さ、自宅の被害への不安、そして強い余震が続く状態への不安と恐怖感などから、農作業用のハウスや豪雪地域用の車庫を利用し、隣近所の人々との共同生活を

続けたことで、従来からの共同体意識がより強まった可能性も考えられる。変化した生活の場で、従来とは異なる役割が児童生徒には加わり、その役割により危機的状態への適応に促進的に影響をした可能性と、その後の時間的経過のなかで疲労感につながることもあることも考えられる。

これらの状態は、乳幼児の成長過程を分離—個体化の過程 (separation-individuation process) と提唱した Margaret Mahler の理論に合わせて考えることが可能かもしれない：“自閉期” “共生期” “分化期” (生後 5-9 ヶ月) “練習期” (9-14 ヶ月) “再接近期” (14-24 ヶ月) “個体化の確立と情緒の対象恒常性” (25-26+ α ヶ月) (Mahler, Pine, & Bergman, 1954/1981)。危機的な状態に直面し、過剰な刺激を受けるなかで、最初の自閉期はみられないかもしれないが、自分と重要な他者との一体感に居続けようとするのかもしれない。そして、自分と重要な他者は異なることを認識しつつも一体感を求める共生期を過しながら、乗り越えていくことも考えられる。分離—個体化の過程でみると、分離—個体化の過程になり、不安を抱きつつも築いてきた二者関係から重要な他者から離れる、しかし不安な時には戻ってくる状態を繰り返し、心理的に独立していく過程がみられていた可能性が考えられる。

本プロジェクトでは、地震発生後を3期に区分して検討を行った。個別相談においては、小学生中学年に体験し中学生になった3-4年後でも、過覚醒や強い不安反応を初めて呈した場合もみられた。中越地震体験者は、その後の回復段階で国内外での大規模地震を間接的に体験している。健康調査票の追跡分析では、地震発生時に同級生を失った6年生の再体験や身体反応の高さ、怒り・不信感の低下が1年半以上を経過した“立ち直り期”

で有意に低下していることなどが示されている。これらの結果は、アフターケア・ガイドラインは必要であるが、個別性を重視することの必要性が示唆されていると思われる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

五十嵐 透子 (IGARASHI TOKO)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号: 90293349

(2) 研究分担者

宮下 敏恵 (MIYASHITA TOSHIE)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授

研究者番号: 40308226

(3) 連携研究者

井沢 功一郎 (IZAWA KOUICHIROU)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・講師

研究者番号: 00324020